

# 教 育 研 究 業 績 書

2023年 5月 1日

氏名 山 田 千 春

研 究 分 野	研 究 内 容 の キ ー ワ ー ド
1. 教育学	教育社会学、教育制度、教科教育学
2. 社会学	社会福祉学

## 教 育 上 の 能 力 に 関 す る 事 項

事 項	年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例		
1) 「日本語コミュニケーション演習」の学生教育指導	平成20年9月 ～平成21年1月	短期大学の日本語コミュニケーション演習において、高等教育では実践例の少ない話し言葉の指導を行った。学生に事前のアンケート調査を実施し、それをもとに授業や演習を組み立てた。
2) 「幼児と言葉」の学生教育指導	令和4年4月 ～現在	札幌大谷大学短期大学部保育科において、前半は、幼児の言葉の発達や「幼稚園教育要領」における領域「言葉」の内容について指導を行った。後半は、幼児の言葉を豊かにする「素話」や「絵本」の読み聞かせなど、学生の活動を中心とした実践的な授業も展開した。
3) 「文書作成法」の学生教育指導	令和4年4月 ～現在	札幌大谷大学において、レポートや論文を作成するための基礎的な内容について指導をし、課題提出後の添削を行った。学生が社会的な問題に対して関心を向け取り組むことができるように、文書作成の課題内容の工夫を行った。
4) 「児童文学」の学生教育指導	令和4年9月 ～令和5年1月	札幌大谷大学短期大学部保育科において、近代以降の児童文学や絵本についての概要や歴史を指導した。学生には毎時間、絵本を読んだ感想を提出させ、学生の絵本の読書量や読解力を高める取り組みを行った。
5) 「日本語コミュニケーション演習 文書表現」の学生教育指導	令和4年9月 ～令和5年1月	札幌大谷大学短期大学部保育科において、レポートや論文を作成するための基礎的な内容について指導をし、課題提出後の添削を行った。学生が社会的な問題に対しても関心を向けることができるように、新聞記事を活用した教材を使用して授業を展開した。
2 作成した教科書、教材		特記事項なし
3 教育上の能力に関する大学等の評価		
4 実務の経験を有する者についての特記事項		特記事項なし
5 その他		特記事項なし

## 職 務 上 の 実 績 に 関 す る 事 項

事 項	年 月 日	概 要
1 資格、免許	平成2年 3月  平成15年11月  平成15年11月	中学校教諭二種免許状（国語） 平元中第134号（山形県教育委員会） 中学校教諭一種免許状（国語） 平15中一種0106号（北海道教育委員会） 高等学校教諭一種免許状（国語） 平15高一種0146号（北海道教育委員会）
2 特許等		特記事項なし

事 項	年月日	概 要		
3 実務の経験を有する者についての特記事項	平成3年4月  平成13年 8月  平成21年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道公立中学校教員 (国語担当・平成3年4月～平成11年3月) 国語の指導教員として、教育実習生に対して教材研究や学習指導案作成の指導を行った。</li> <li>・北海道公立中学期限付教員・高校時間講師 (国語担当・平成13年8月～平成21年1月)</li> <li>・高等専修学校教員・非常勤講師(後期中等教育機関) (国語担当・平成21年4月～現在に至る)</li> </ul>		
4 その他	平成18年2月  平成20年11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「札幌市民カレッジ講座」でスリランカでの青年海外協力隊の活動について講演をした。</li> <li>・JICA北海道の依頼を受けて、北海道立札幌北高等学校の定時制の生徒を対象に青年海外協力隊での体験談を講演した。</li> </ul>		
研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項				
著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(著書) 1. 高等専修学校の研究—地域の教育ニーズに着目して—	単著	令和4年3月	六花出版 267頁	「北海道の事例を中心に日本の後期中等教育において、高等専修学校が実在している要因を地域の教育ニーズとの関連性から明らかにし、高等専修学校の評価を検討した。高校生世代を引き受けている3年制の高等専修学校は、地域によっては全日制高校の補完ではなく、全日制高校の代替として地域の高校ランクに組み込まれて運営されている学校もあった。60年の歴史を持つ高等専修学校の変遷を丁寧に読み解くと、地域の後期中等教育のニーズを素早く汲み取り、そのニーズに柔軟に対応しながら学校を存続させていたことが明らかとなった。」
(学術論文) 1. スリランカにおける貧困と教育—教育費の活用を中心としたサムルディ計画の成果と課題—	単著	平成18年3月	「教育福祉研究」 第12号(北海道大学大学院教育学研究科・教育福祉分野) pp. 11-23	「スリランカのサムルディ計画は、貧困削減を目的とした福祉政策である。現地調査を行い、サムルディ計画を受給している貧困層と受給していない中流家庭との教育費の比較を行った。その結果、貧困家庭は、サムルディ計画から得られる収入を教育費として活用していたが、中流家庭との格差を埋めるまでは十分ではなく、貧困世帯の子どもの教育保障という観点から、サムルディ計画以外に、新たな教育費支援制度の必要性が示唆された。」

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 2. 支援を必要としている子どもと社会的養護	共著	平成18年7月	児童養護第」37巻(1) (社会福祉法人全国社会福祉協議会) pp. 21-30	「教師から見える生活困難を抱えた子どもの学校での事例を取り上げ、現代の日本社会において、児童養護施設の子どもの他にも、社会的な支援を必要とする子どもの存在を示した。学校では、生活困難を抱えている子どもに対して、学習指導、生徒指導等、最善の努力を行っており、そのような子どもの唯一の救いの場になっている反面、支援の限界という面もあり、生活困難を抱えている子どもに対する、社会的支援の必要性を述べた」担当部分：「北海道公立中学校・高等学校の学校現場より」  (共著者) 松本伊智朗、澁谷 昌史
3. 貧困世帯の教育費調達におけるマイクロクレジットの役割と課題ースリランカのサムルディ計画の調査を中心にー	単著	平成20年6月	「北海道大学大学院教育学院研究紀要」 105号 pp. 91-110	『「スリランカにおける貧困と教育ー教育費の活用を中心としたサムルディ計画の成果と課題ー』を加筆・修正した。サムルディ計画は、マイクロクレジットによる事業が軌道に乗るには時間を要し、随時、必要となる子どもの教育費には利用しにくい欠点を持つことがわかった。さらに、マイクロクレジットによる事業ができない家庭もあるので、奨学金や教育ローンの必要性が示唆された。」
4. 短大におけるにおける日本語力教育の実践的研究(査読付)	単著	平成21年8月	「学校教育研究」No. 24 pp. 200-211	「近年、大学生の日本語力を高めるため、多くの大学で日本語力教育が実施されている。A短期大学で保育科の学生を対象に、職場でのコミュニケーションが円滑に図れるよう実践的な演習を行った。その後、学生のアンケート調査を中心に大学における日本語表現、特に口語表現法の授業の課題を整理した。今後、学んだことが保育実習で活かせるように、保育科の教員と連携を図りながら授業を展開していくことが課題として明らかとなった。」
5. 高等専修学校の役割と課題: 検討のための研究ノート	単著	平成24年12月	「教育福祉研究」 第18号(北海道大学大学院教育学研究院・教育福祉分野) pp. 67-74	「高等学校以外に中学卒業生の進学先として、高等専修学校があるが、この学校の存在すら知られていない。そこで、本稿では、高等専修学校を紹介しながら、後期中等教育における役割と課題を検討した。その結果、中学までの学校生活に躓きを感じ生徒への再チャレンジの場を提供している役割があることが分かった。定時制や通信制との競合から、登校日数を緩めたり、卒業生の就職先の確保等、高等専修学校の教育に関する課題を示した。」

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 6. 専修学校研究の検討	単著	平成25年6月	「北海道大学大学院教育学研究院紀要」 118号 pp. 207-223	「高等専修学校の研究課題を明らかにするため、専修学校の先行研究を「歴史・制度成立」「中等後教育の位置付け」「教育の特徴」の観点から整理した。その結果、国が専修学校に、どの程度、財政的に支援するのかという議論が不十分な点、教育の特徴が類型化されていない点などが指摘できた。今後は、高等専修学校における「教育の特色」「生徒の成長・進路選択」という視点から研究を行い、先の課題を明らかにしていく必要性がある。」
7. 教育の目的による高等専修学校の分類	単著	平成25年9月	「教育福祉研究」 第19号(北海道大学大学院教育学研究院・教育福祉分野) pp. 9-18	「高等専修学校は、高等学校と同じ、後期中等教育機関に位置するが、その存在を知る人も少ない。本稿では、その教育の特徴を捉えるため、修業年数別に教育内容の類型化を試みた。その結果、短期の高等専修学校では、国家資格を取得するための学校であった。それに対して、3年制の高等専修学校では、中学の不登校生徒や高校中退者に対して、職業教育を行いながら、高卒の資格を取得させるための学校であることが分かった。」
8. 高等専修学校の1条校化をめぐる論点：管理職への聞き取り調査を中心に	単著	平成26年6月	「北海道大学大学院教育学研究院紀要」 120号 pp. 179-198	「高等専修学校に焦点を当て、北海道の高等専修学校の管理職に行った調査をもとに、1条校化をめぐる論点の整理を試みた。高等専修学校の1条校化をめぐる論点として、1、全専各連の1条校化の要望と現場との間に意見のギャップがある点、2、格差の改善を優先するのか、教育における自由度を優先するかという点、3、教員資格の基準について、4、学園内における他の学校との関係性の問題、以上4つの論点を見出すことができた。」
9. 後期中等教育における高等専修学校の現状と課題	単著	平成28年3月	「専修教育No. 37」 pp. 45-49	「高等専修学校も少子化対策の一環として、不登校生徒や学習に特別な配慮が必要な生徒の受け入れを行ってきたが、通信制高校や民間のサポート校などと比較すると従来の学校的な教育施設である。そのようなより学校的な学びの中で、不登校生徒や学習障害のある子どもに対して再チャレンジの機会を提供していたが、そのような子どもを全て取り込むことは不可能であり、高等専修学校におけるいくつかの課題が明らかとなった。」

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 10. 高校国語科における「話すこと・聞くこと」の授業実践に向けて－先行実践の成果と課題－	単著	令和4年3月	北海道高校教育研究会「研究紀要」59号 pp. 41-48	「2022年度から高校も新学習指導要領が本格的に実施される。今回の改訂は高校国語科によって戦後最大の改革と言われ、共通必修科目の「現代の国語」では、「話すこと・聞くこと」の指導時数も明確に示されるようになった。しかし、高校国語教育においては、「話すこと・聞くこと」の授業実践がほとんど行われていない現状にあったので、先行実践を紹介しながら、今後、高校国語科において「話すこと・聞くこと」の授業を構想する上でのポイントを明らかにした。」
11. 保育内容領域「言葉」の変遷と歴史的背景－「何をどのように指導するのか」に着目して－	共著	令和4年3月	札幌大谷大学・札幌大谷大学短期大学部紀要第52号 pp. 85-101	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能)  「幼稚園教育要領における領域「言葉」に示された指導内容と指導方法が、戦後の社会背景のもとどのように変遷してきたのかを整理し、現行の領域「言葉」で「何をどのように指導する」ことが重視されているのかを検討した。それを踏まえ、双方向コミュニケーションに不可欠な信頼関係の構築、言葉の楽しさや美しさに気付き言葉を豊かにする児童文化財の活用、読み書き言葉の発達や文字を使う楽しさを味わえるごっこ遊びなどを授業で学生に指導することを提案した。」  (共著者) 大澤 亜里
12. 学生の絵本選択に関する現状と課題－読書記録やアンケート調査を中心に－	単著	令和5年3月	札幌大谷大学・札幌大谷大学短期大学部紀要第53号 pp. 1-13	保育科における学生の絵本選択の現状と課題を明らかにするため、学生から記載してもらった「読書記録」とアンケート調査をもとに分析を行った。学生の絵本選択については、長きにわたって評価され続けてきた絵本を選ぶ傾向がみられ、しかも、創作絵本に偏っていた。学生の絵本の選書理由は、「幼少期から読んでいて、好きな絵本だから」が最も多く、次に「実習先で読み聞かせた絵本だから」などが多かったが、大学の授業で知った絵本を採用している学生は少なかった。以上のような学生の絵本選択の現状と課題から、次年度の絵本指導は、学生の絵本の読書量を高めていく指導、1冊の絵本を深く読み込んでいく指導、絵本の指導を行っている科目間での連携、大学図書館の利用活性化につながる授業の取り組みなど、以上4点を行うべきであることが明らかとなった。

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(口頭発表) 1. スリランカにおける貧困世帯の教育費支援—スリランカのサムルディ計画を中心に—	単著	平成18年10月	日本社会福祉学会 第54回全国大会 (立教大学)	「学術論文「スリランカにおける貧困と教育—教育費の活用を中心としたサムルディ計画の成果と課題—」を修正して発表した。」
2. 小規模校による学力向上の取り組み北海道江別市立江北中学校の実践	単著	平成19年8月	日本学校教育学会 第22回全国大会 (鹿児島大学)	「小規模校で学力向上の取り組みを行い、生徒へのアンケート調査を参考に、「学習意欲の向上」「学習スタイルの確立」「家庭学習の定着」の観点から、その成果と課題を分析した。その結果、3観点とも良好な結果が得られ、取り組みの成果が見られた。ただし、結果は、授業や家庭学習によってプラスに変容した可能性もあり、学力向上の取り組みだけの成果であるとは断言できない。学力向上は、小中学校の一層の連携が必要である。」
3. 公的扶助を伴ったマイクロファイナンスの検討—スリランカのサムルディ計画の事例より—	単著	平成19年9月	日本社会福祉学会 第55回全国大会 (大阪市立大学)	「スリランカのサムルディ計画は、貧困層に、食料カードや定額貯金を支給し、希望者には、融資の貸付も行っている。このサムルディ計画が、利用者の生活改善に繋がっているかどうか、現地調査のデータを参考に検討した。その結果、利用者の収入を安定させる要因は、サムルディ計画の公的扶助ではなく、家族資源であることが明らかになった。この計画の公的扶助は、少額のため、利用者の生活を改善するには至らない結果となった。」
4. 高等専修学校における教育内容の検討—教育課程の類型化を中心に—	単著	平成25年8月	日本学校教育学会 第28回大会 (鳴門教育大学)	学術論文「教育の目的による高等専修学校の分類」を修正して発表。
5. 専修学校研究の現状と課題	単著	平成25年8月	日本教育学会 第72回大会 (一橋大学)	学術論文「専修学校研究の検討」を加筆・修正して発表。
6. 非主流の後期中等教育機関における進路の課題	単著	平成27年7月	日本高校教育学会 第23回大会 (筑波大学)	「本発表は、高校と同じく後期中等教育に属する高等専修学校において、学校種が異なることで起きている進学における課題を提示した。一定の基準を満たしている高等専修学校には、高校と同じく1985年から大学入学資格が認められている。しかし、大学の倍率等によっては、高等専修学校からの推薦入学やA0入試を認めていない大学もある。なぜ、高校との間に格差が生じるのか、今後の課題として、高等専修学校における教育の実態を明らかにする必要がある。」